



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 浩司 (TEL) 03-6262-3521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	4,940	16.0	729	24.3	562	16.2	558	15.8	351	14.4
2024年1月期第3四半期	4,260	17.0	586	△5.0	484	△6.0	482	△7.7	306	△5.3

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 353百万円(16.8%) 2024年1月期第3四半期 302百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	9.47	9.47
2024年1月期第3四半期	8.13	8.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	4,161	3,358	80.5
2024年1月期	4,048	3,152	77.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 3,351百万円 2024年1月期 3,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年1月期	—	0.00	—		
2025年1月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,250	23.7	1,330	39.7	1,100	34.8	1,095	34.9	770	45.1
										20.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年1月期3Q	39,047,600株	2024年1月期	39,041,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年1月期3Q	1,988,124株	2024年1月期	1,988,124株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年1月期3Q	37,057,094株	2024年1月期3Q	37,759,268株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,940,770千円（前年同期比16.0%増）、営業利益562,583千円（前年同期比16.2%増）、経常利益558,316千円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351,050千円（前年同期比14.4%増）となりました。

売上高が増収となった主な要因としては、その5割以上を占める既存事業（お墓・仏壇、葬祭）の売上高2,861,911千円のうち、葬祭事業が前年同期比28.1%増の972,498千円を計上したことに加え、数年前から取り組んできた官民協働事業の売上高が5億円を超える水準に達し、同58.3%増と高い伸び率を継続できたことが挙げられます。

費用につきましては、新たな取り組みに対する支出を積極的に行いつつも、広告宣伝費の効率的な支出をはじめとして、さまざまな費用を適切にコントロールできた結果、営業利益は増収率を上回る前年同期比16.2%増の562,583千円となりました。

当社グループは、国民の生活を支える社会基盤として「終活インフラ」の定着を長期ビジョンに掲げており、終活に不可欠な「No.1プラットフォーマー」になることを目指しています。そして、今期から始まった3か年中期計画期間を「終活インフラ」の整備期間と位置付け、今後の3か年では、1) クロスユース（お客様に当社の複数サービスを提供すること）、2) 集客チャネルの多様化（オンラインだけでなく店舗などオフラインでも集客を図ること）、3) サービスの拡充（例えば、一人暮らしの高齢者向けに新たに身元保証サービスを提供するなど）に注力してまいります。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,951,838千円（前連結会計年度末比142,541千円減）となりました。主な要因としては、売掛金の増加145,654千円、現金及び預金の減少279,145千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は1,210,010千円（前連結会計年度末比255,855千円増）となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加115,190千円、ソフトウェアの増加404,152千円、ソフトウェア仮勘定の減少222,671千円、のれんの減少16,752千円、長期前払費用の減少14,833千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は727,205千円（前連結会計年度末比91,936千円減）となりました。主な要因は、未払金の増加23,075千円、未払法人税等の減少125,583千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は75,896千円（前連結会計年度末比654千円減）となりました。主な要因は退職給付に係る負債の増加4,656千円、長期借入金の減少5,310千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,358,746千円（前連結会計年度末比205,904千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加202,838千円、自己資本比率は80.5%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予測につきましては、現時点では2024年3月14日に公開した連結業績予想から変更はありません。なお、2025年1月期の配当予想につきましては、株主還元方針の決定を踏まえ、2024年9月12日に公表いたしました「3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,348	1,713,202
売掛金	1,037,007	1,182,662
製品	1,662	2,281
仕掛品	389	1,716
貯蔵品	179	179
前払費用	77,744	79,360
仮払金	1,465	8,099
その他	4,554	5,648
貸倒引当金	△20,971	△41,312
流動資産合計	3,094,380	2,951,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,092	179,302
構築物（純額）	2,388	2,299
工具、器具及び備品（純額）	42,775	45,508
船舶（純額）	1,959	1,168
建設仮勘定	-	115,190
その他（純額）	2,755	3,524
有形固定資産合計	232,972	346,994
無形固定資産		
ソフトウェア	75,852	480,004
ソフトウェア仮勘定	307,897	85,226
のれん	59,563	42,811
その他	202	202
無形固定資産合計	443,516	608,244
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	46,523	45,898
敷金及び保証金	144,696	137,259
長期前払費用	54,523	39,689
その他	31,560	31,560
投資その他の資産合計	277,666	254,770
固定資産合計	954,154	1,210,010
資産合計	4,048,534	4,161,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363	886
1年内返済予定の長期借入金	7,080	7,080
未払金	427,116	450,191
未払法人税等	188,471	62,887
未払消費税等	46,136	45,381
前受金	130,585	127,372
賞与引当金	-	5,243
預り金	17,442	24,602
その他	1,946	3,559
流動負債合計	819,141	727,205
固定負債		
長期借入金	40,904	35,594
退職給付に係る負債	34,392	39,048
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,550	75,896
負債合計	895,692	803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,481	1,057,637
資本剰余金	1,017,481	1,017,637
利益剰余金	2,409,876	2,612,714
自己株式	△1,336,086	△1,336,086
株主資本合計	3,148,752	3,351,904
新株予約権	786	786
非支配株主持分	3,303	6,056
純資産合計	3,152,842	3,358,746
負債純資産合計	4,048,534	4,161,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
売上高	4,260,049	4,940,770
売上原価	1,726,990	2,136,376
売上総利益	2,533,059	2,804,394
販売費及び一般管理費	2,049,052	2,241,811
営業利益	484,007	562,583
営業外収益		
受取利息	1,456	1,577
為替差益	4,009	1,283
その他	553	106
営業外収益合計	6,019	2,967
営業外費用		
支払利息	1,059	2,034
支払手数料	6,956	4,954
その他	-	246
営業外費用合計	8,015	7,234
経常利益	482,010	558,316
特別損失		
固定資産除却損	-	4,234
特別損失合計	-	4,234
税金等調整前四半期純利益	482,010	554,082
法人税、住民税及び事業税	172,903	199,655
法人税等調整額	6,302	624
法人税等合計	179,206	200,279
四半期純利益	302,804	353,802
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,111	2,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,916	351,050

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
四半期純利益	302,804	353,802
四半期包括利益	302,804	353,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,916	351,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,111	2,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	2.50	2023年1月31日	2023年4月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日及び2023年10月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,400株の取得を行いました。このうち267,900株は当第3四半期連結累計期間に取得しております。この結果、単元未満株式の買取も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が279,324千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が950,684千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	86,097千円	130,305千円
のれんの償却額	16,752 〃	16,752 〃

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

ベル少額短期保険株式会社の株式取得

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、ベル少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡取得契約を締結し、株式を取得しました。

(1) 株式取得の理由

当社は、わが国の高齢社会における「終活のインフラストラクチャー」の構築を企業の存在理由と定義し活動を行っています。高齢社会の進展にともない生じる人びとのさまざまな希望や課題を解決するための情報やサービスの提供により、高齢者やそのご家族が、より安心して暮らせることや、そのことを通じて消費や投資を活発に行う、そのような終活インフラを社会に構築すること目指しています。終活のテーマとしては、医療や介護等のいわゆる「からだ」領域や、葬儀やお墓等の「こころ」領域、そして相続や資産運用、リスクへの備え等の「おかね」領域が代表的なものです。そのような中、近年当社では介護や生前における相続などの事業分野が拡大する中で、終活領域でのリスクへの備えといったニーズの重要性を感じており、2023年に設立した連結子会社「鎌倉新書ライフパートナーズ」が保険代理店業を営んでおりますが、当該会社が当社グループに加入したことにより保険商品自体の開発、提供を通じて、保険領域のサービスを拡充することが可能になります。加えて、新たに当該会社の顧客との接点をもつことで顧客データベースを拡充できるほか、当社が従来から提供している既存のサービスとの連携強化とクロスユースの拡大を見込んでおります。

(2) 株式を取得する会社の概要

①名称	ベル少額短期保険株式会社
②所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目7番3号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 本間 功
④事業内容	少額短期保険業
⑤資本金	50,000千円
⑥設立年月日	1984年6月

(3) 株式取得の相手先

既存株主につきましては、複数名存在すること、及びその多くが個人であることも鑑み、匿名とさせていただきます。なお、当社と既存株主との資本関係、人的関係、取引関係につき、記載すべき事項はございません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
②取得株式数	444株
③取得価額	71,612千円
④異動後の所有株式数	444株 (議決権所有割合：71.61%)

(5) 日程

①取締役会決議日	2024年11月1日
②株式譲渡契約締結日	2024年11月1日
③株式譲渡実行日	2024年11月1日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

株式会社鎌倉新書
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社鎌倉新書の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2024年11月1日開催の取締役会において、バル少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。